

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	16,313,666	16,018,557	実質収支比率	3.6	3.3			
市町村名	滝沢村		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	15,731,079	15,533,675	経常収支比率	85.4	83.9	(92.8)	(91.4)	
					首都	×	歳入歳出差引	582,587	484,882	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	238,355	169,507	標準財政規模	9,577,542	9,576,394			
					中部	×	実質収支	344,232	315,375	財政力指数	0.54	0.56			
人口	22年国調(人)	53,857	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	28,857	-70,326	公債費負担比率	10.3	10.7			
	17年国調(人)	53,560			山振	×	積立金	697,142	375,646	健全化判断比率					
	増減率(%)	0.6			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	54,710	第1次	22年国調	1,374	1,551	低開発	○	積立金取崩し額	342,871	351,173	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	54,614		17年国調	5,3	5,7	指数表選定	○	実質単年度収支	383,128	-45,853	実質公債費比率	7.5	9.0	
	24,03,31(人)	54,184	第2次	5,683	6,263			基準財政収入額	4,134,611	4,150,170	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	54,184		21,8	22,9			基準財政需要額	7,662,927	7,656,628					
	増減率(%)	1.0	第3次	19,067	19,432			標準税収入額等	5,248,574	5,268,348					
	うち日本人(%)	0.8		73,0	70,9			経常経費充当一般財源等	8,386,540	8,160,292					
面積(km ²)	182.32		73.0		70.9		歳入一般財源等	12,023,165	11,667,058						
人口密度(人/km ²)	295														
世帯数(世帯)	19,400														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,598,097	13,402,155				
	市区町村長	1	7,730		一般職員	255	816,765	3,203	うち公的資金	12,390,674	12,145,044				
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,064,029	1,418,776				
	教育長	1	5,940		うち技能労務職員	30	90,210	3,007	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,030		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,494,580	1,140,309				
	議会議員	18	2,930		合計	255	816,765	3,203	減債基金	257,929	257,841				
						ラスバイレス指数(※6)	104.2	(96.2)		その他特定目的基金	372,620	393,656			
	一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	滝沢村体育協会				
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
		(4)	介護保険特別会計			(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	盛岡地区衛生処理組合						
		(5)	介護保険介護サービス事業特別会計					(14)	盛岡地区広域消防組合						
		(6)	雫石町・滝沢村介護認定審査会共同設置特別会計					(15)	岩手県自治会館管理組合						
								(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(18)	雫石・滝沢環境組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,720,345	28.9	4,720,345	52.3	普通税	4,720,345	100.0	-
地方譲与税	197,581	1.2	197,581	2.2	法定普通税	4,720,345	100.0	-
利子割交付金	11,528	0.1	11,528	0.1	市町村民税	2,340,256	49.6	-
配当割交付金	5,035	0.0	5,035	0.1	個人均等割	78,016	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,524	0.0	1,524	0.0	所得割	1,995,196	42.3	-
地方消費税交付金	424,226	2.6	424,226	4.7	法人均等割	96,858	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	3,924	0.0	3,924	0.0	法人税割	170,186	3.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,932,407	40.9	-
自動車取得税交付金	41,717	0.3	41,717	0.5	うち純固定資産税	1,921,972	40.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,482	2.3	-
地方特例交付金	36,956	0.2	36,956	0.4	市町村たばこ税	338,200	7.2	-
地方交付税	4,576,790	28.1	3,541,445	39.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,541,445	21.7	3,541,445	39.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	266,347	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	768,998	4.7	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,019,626	61.4	8,984,281	99.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,256	0.1	9,256	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	338,499	2.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	84,306	0.5	14,148	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	27,863	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,871,676	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,288	0.1	18,288	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,261,229	7.7	-	-	合計	4,720,345	100.0	-
財産収入	18,295	0.1	8,116	0.1				
寄附金	21,902	0.1	-	-				
繰入金	370,225	2.3	-	-				
繰越金	484,882	3.0	-	-				
諸収入	532,596	3.3	27	0.0				
地方債	1,255,023	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	787,523	4.8	-	-				
歳入合計	16,313,666	100.0	9,034,116	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.6	92.4
(%)	年	98.9	94.3
		97.9	89.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,447,776	実質収支	263,701
下水道	253,165	再差引収支	213,294
簡易水道	106,382	加入世帯数(世帯)	7,034
上水道	30,096	被保険者数(人)	12,275
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	273,969	1人当り	96
その他	784,164	保険税(料)収入額	264
		国庫支出金	96
		保険給付費	264

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	146,384	0.9	-	146,384	
総務費	2,366,420	15.0	202,635	2,060,579	
民生費	5,036,033	32.0	85,475	2,311,427	
衛生費	2,503,592	15.9	562,838	2,352,540	
労働費	110,899	0.7	1,292	41,533	
農林水産業費	335,659	2.1	10,094	263,260	
商工費	298,865	1.9	8,256	285,820	
土木費	1,277,859	8.1	465,938	991,954	
消防費	557,791	3.5	18,480	549,861	
教育費	1,564,374	9.9	291,997	1,155,549	
災害復旧費	293,258	1.9	-	47,726	
公債費	1,239,945	7.9	-	1,233,945	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,731,079	100.0	1,647,005	11,440,578	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,749,739	42.9	4,272,945	4,217,883	42.9
人件費	2,244,167	14.3	2,047,556	1,993,161	20.3
うち職員給	1,431,441	9.1	1,307,128	-	-
扶助費	3,265,645	20.8	991,462	990,795	10.1
公債費	1,239,927	7.9	1,233,927	1,233,927	12.6
元利償還金	1,239,860	7.9	1,233,860	1,233,860	12.6
内 うち元金	1,059,081	6.7	1,053,081	1,053,081	10.7
訳 うち利子	180,779	1.1	180,779	180,779	1.8
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
その他の経費	7,041,077	44.8	6,057,723	4,168,657	42.4
物件費	1,839,613	11.7	1,376,586	913,052	9.3
維持補修費	393,818	2.5	382,133	382,133	3.9
補助費等	2,531,592	16.1	2,306,823	1,961,628	20.0
うち一部事務組合負担金	1,777,655	11.3	1,777,655	1,760,213	17.9
繰出金	1,417,680	9.0	1,156,183	911,844	9.3
積立金	697,564	4.4	676,888	-	-
投資・出資金・貸付金	160,810	1.0	159,110	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,940,263	12.3	1,109,910	-	-
うち人件費	93,456	0.6	93,456	-	-
普通建設事業費	1,647,005	10.5	1,062,184	-	-
うち補助	911,666	5.8	569,173	-	-
うち単独	727,374	4.6	485,046	-	-
災害復旧事業費	293,258	1.9	47,726	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,731,079	100.0	11,440,578	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岩手県滝沢村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岩手県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 滝沢村体育協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

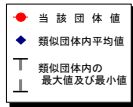
Table with 10 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岩手県滝沢村

人口	54,710	人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,614	人 (H25.3.31現在)	実質公債費比率	7.5	%
面積	182.32	km ²	実質負担比率	45.9	%
総人口	16,313,666	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2	
総額	15,731,079	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2	
支	344,232	千円			
収	9,577,542	千円			
標準財政規模	13,598,097	千円			

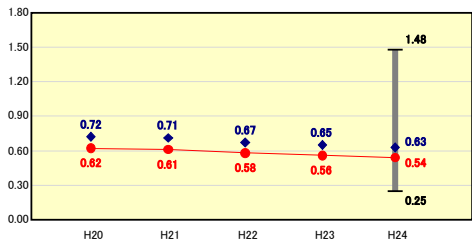


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 88/138 全国平均 0.49 岩手県平均 0.32

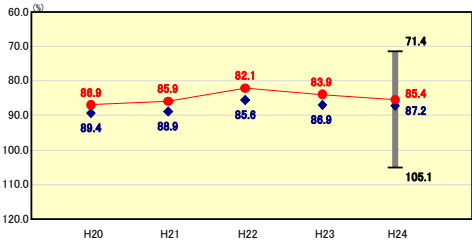


財政力指数の分析欄
 長引く景気の低迷や事業所数が少ないこと等から個人及び法人関係で減収となり、0.54と類似団体平均を0.09ポイント下回っており、平成21年度から4年連続で減少している。税の徴収対策として、平成21年度末に既存の部会を再編成し、「滝沢村収納対策部会」を設置し、全庁的な収納率向上への取り組みを行い、歳入確保に努めている。今後は重点政策としている若者定住や岩手県立大学周辺の産業集積事業を通じて、企業誘致による雇用の確保等の税収増加を柱とした財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

類似団体内順位 50/138 全国平均 90.7 岩手県平均 86.8

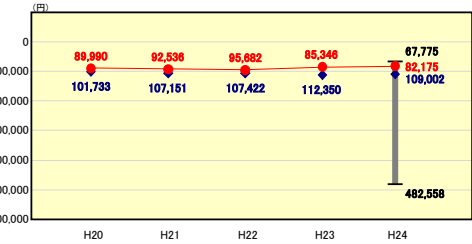


経常収支比率の分析欄
 前年度から1.5ポイント増加したものの、類似団体平均を1.8ポイント下回る85.4%となっている。その要因としては、定員管理・給与の適正化の取り組みによる影響が大きくなっており、類似団体平均と比較し、人口1,000人当たりの職員数において2.08人少なく、人口1人当たり決算額についても約1万9千円少なくなっている。しかしながら、社会福祉及び児童福祉関係経費が増加傾向にある。今後は事業の優先度を精査し、職務的経費の削減を図ることとし、プライマリーバランスの黒字化を基本とした公債費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [82,175円]

類似団体内順位 9/138 全国平均 116,454 岩手県平均 188,491

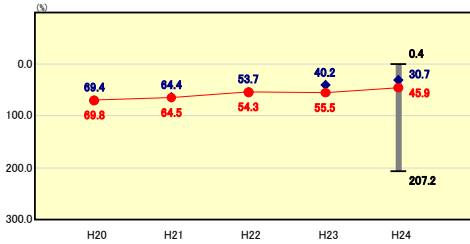


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して低くなっている要因として、村営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、平成23年度よりごみ処理について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の抑制に努めている。今後、平成26年の市制移行により職員の増加が見込まれるが、これまでと同様に定員管理計画に基づき、適正な人員管理に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [45.9%]

類似団体内順位 81/138 全国平均 60.0 岩手県平均 82.7

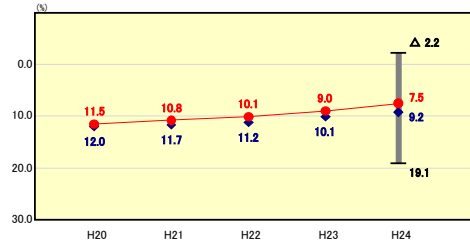


将来負担比率の分析欄
 平成19年度から類似団体平均と同程度で推移していたが、平成23年度に類似団体平均を15.3ポイント上回り、今年度も、比率自体は前年度より減少したが、類似団体平均より15.2ポイント上回る45.9%となっている。その要因としては、償還に伴い地方債残高は減少し、財政調整基金及び減債基金の積立により充当可能基金は増額となっているが、地方債残高の減少等に伴い、基準財政需要額算入見込額が減少していることが挙げられる。今後も後世への負担が軽減するよう財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]

類似団体内順位 47/138 全国平均 8.2 岩手県平均 13.7

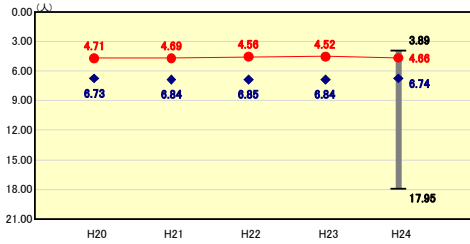


実質公債費比率の分析欄
 昨年度より1.5ポイント低い7.5%となっており、類似団体平均と比較しても1.7%低くなっている。平成18年度に公債費のピークを迎えたことでそれ以降は減少傾向となっている。交流拠点複合施設等の大型投資事業が行われていることから、今後の新規地方債の発行に際しては、プライマリーバランスを考慮し、住民ニーズを的確に把握した事業の選択に努め、安定的な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.66人]

類似団体内順位 12/138 全国平均 7.00 岩手県平均 8.13

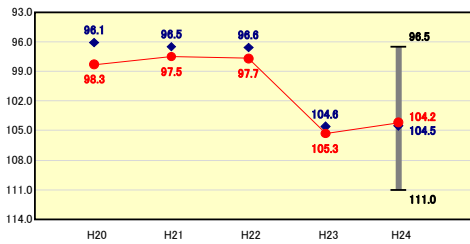


人口千人当たり職員数の分析欄
 村営の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの職員数が類似団体138団体中12番目とかなり少ない部類に入っている。今後、市制移行により、生活保護などの新しい事務事業の開始による仕事量の増加や、年間10人以上の大量退職が見込まれることなどから、平成23年度に第4次滝沢村定数管理計画を策定し、平成28年度までの5年間で17名増とし、定員管理の適正化に努めているところである。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.2]

類似団体内順位 62/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と同程度の水準である。今後年間10人以上の大量退職に伴い減速していく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。なお、国家公務員にかかる給与減額措置がないとした場合の値は97.3ポイントである。

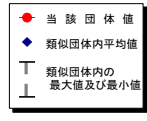
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

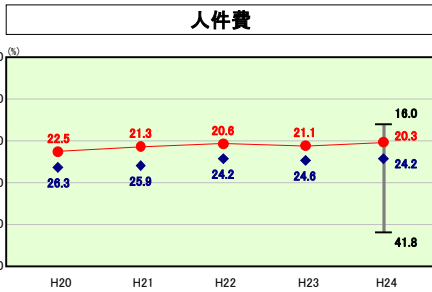
岩手県滝沢村

経常収支比率の分析

人口	54,710	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	54,614	人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-	%
面積	182.32	km ²	実収支公債費比率	7.5	%
歳入総額	16,313,666	千円	実収支未償還比率	45.9	%
歳出総額	15,731,079	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2	
実収支差	344,232	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2	
標準財政規模	9,577,542	千円			
地方債現在高	13,598,097	千円			

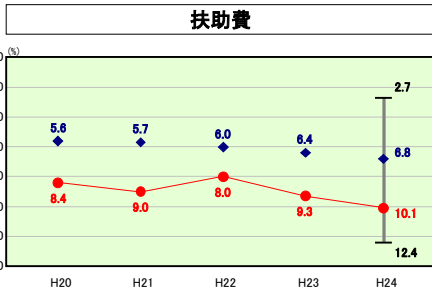


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



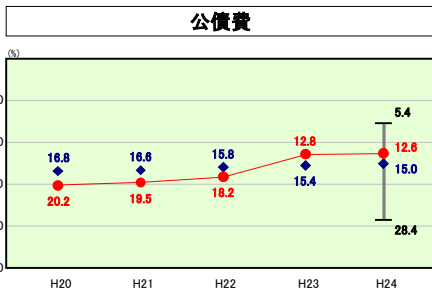
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均24.2%に対して、3.9ポイント少ない20.3%となっている。要因としては、職員定数管理の徹底のほか、村営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び消防業務を一部事務組合で行っていることによること大きい。また、平成23年度よりごみ処理業務についても一部事務組合で行っている。一部事務組合の人件費に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っていることから、今後も職員定数管理の徹底を図っていくこととしている。



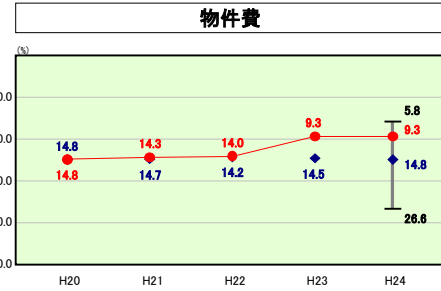
扶助費の分析欄

経常的支出に占める扶助費の割合は、類似団体平均を3.3ポイント上回る10.1%となっており、他の指標と比較すると大きな差となっている。これは本村の保育所が民間委託となっており、保育所に係る人件費が扶助費の委託料として支出されることが大きな要因となっている。今年度においても前年度と比較して、約2千7百万円の増となっている。



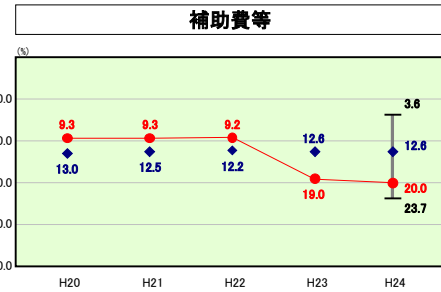
公債費の分析欄

類似団体平均を2.4ポイント下回る12.6%となっている。今後、交流拠点複合施設等の大型投資事業に伴う公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移に留意し、健全な財政運営に努める必要がある。



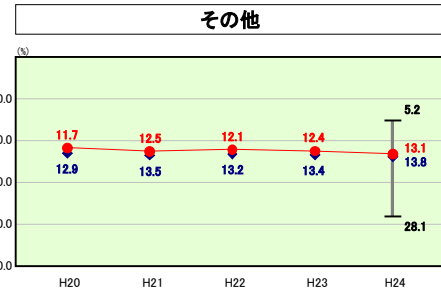
物件費の分析欄

類似団体平均を5.5ポイント下回る9.3%となっており、前年度と同じ数値である。



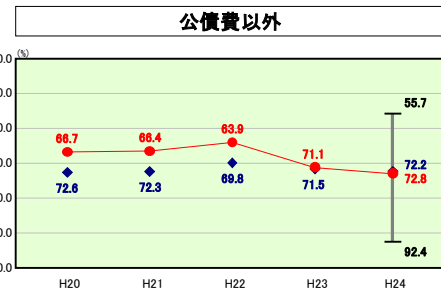
補助費等の分析欄

類似団体平均を7.4ポイント上回る20.0%となっており、前年度と比較して、1.0ポイントの増となっている。その要因としては、ごみ処理に係る一部事務組合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、これまで公債費及び物件費で支出していた経費が、一部事務組合負担金として、補助費等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したが、平成24年度より当該組合において最終処分場の建設が始まり、その建設費用に掛かる負担金が増加したためである。また、本村では平成16年に滝沢村補助金等審議会を設置し、これまで補助金について適正かつ効果的に交付し、健全で透明な財政運営を維持するため当審議会による審査を行っている。今後も適正かつ効果的な交付に努めることとする。



その他の分析欄

類似団体平均と比較し、0.7ポイント下回る13.1%となっており、前年度と比較すると、0.7ポイントの増となっている。
 【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、過去5年間の各年度及び5年間の平均が、ともに類似団体平均を下回っている。これは昨今の経済状況により大幅な税収の増額が見込まないことから、プライマリーバランスの黒字化を維持することを目標に事業を進めた結果である。しかしながら、大規模な施設建設が始まったことから、事業の優先度を精査し、適切な事業実施に努める。



公債費以外の分析欄

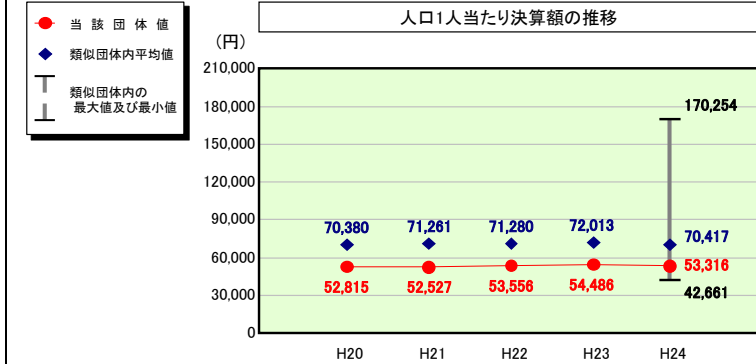
類似団体平均と比較し、0.6ポイント上回る72.2%となっており、前年度と比較すると、1.7ポイントの増となっている。今後、普通建設事業費の増額が見込まれることから、事務事業の優先度を精査し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岩手県滝沢村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

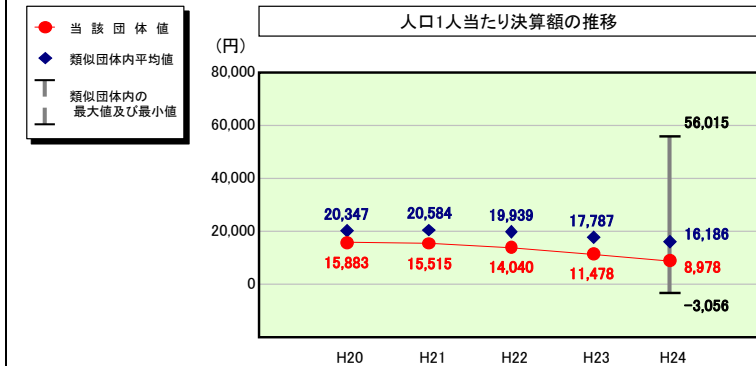
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,244,167	41,019	59,734	▲ 31.3
賃金(物件費)	63,597	1,162	5,211	▲ 77.7
一部事務組合負担金(補助費等)	469,974	8,590	7,651	▲ 12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,976	2,211	3,033	▲ 27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,456	1,708	1,197	▲ 42.7
▲退職金	▲ 75,272	▲ 1,376	▲ 6,557	▲ 79.0
合計	2,916,898	53,316	70,417	▲ 24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.66	6.74	▲ 2.08
ラスパイレズ指数	104.2	104.5	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

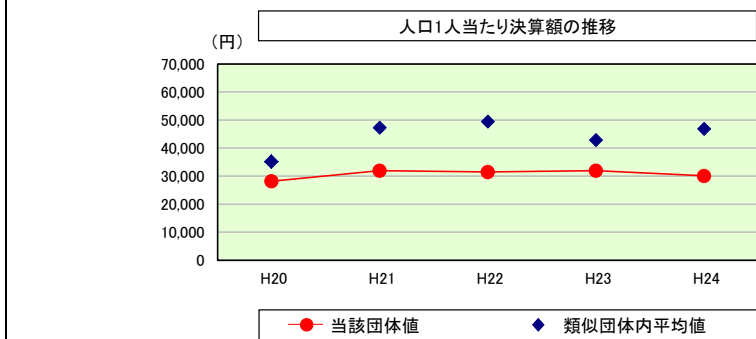


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,239,860	22,662	34,573	▲ 34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	189,239	3,459	10,419	▲ 66.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	423,176	7,735	2,976	159.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,155	21	1,320	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 6,000	▲ 110	▲ 3,206	▲ 96.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,356,238	▲ 24,790	▲ 29,905	▲ 17.1
合計	491,192	8,978	16,186	▲ 44.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

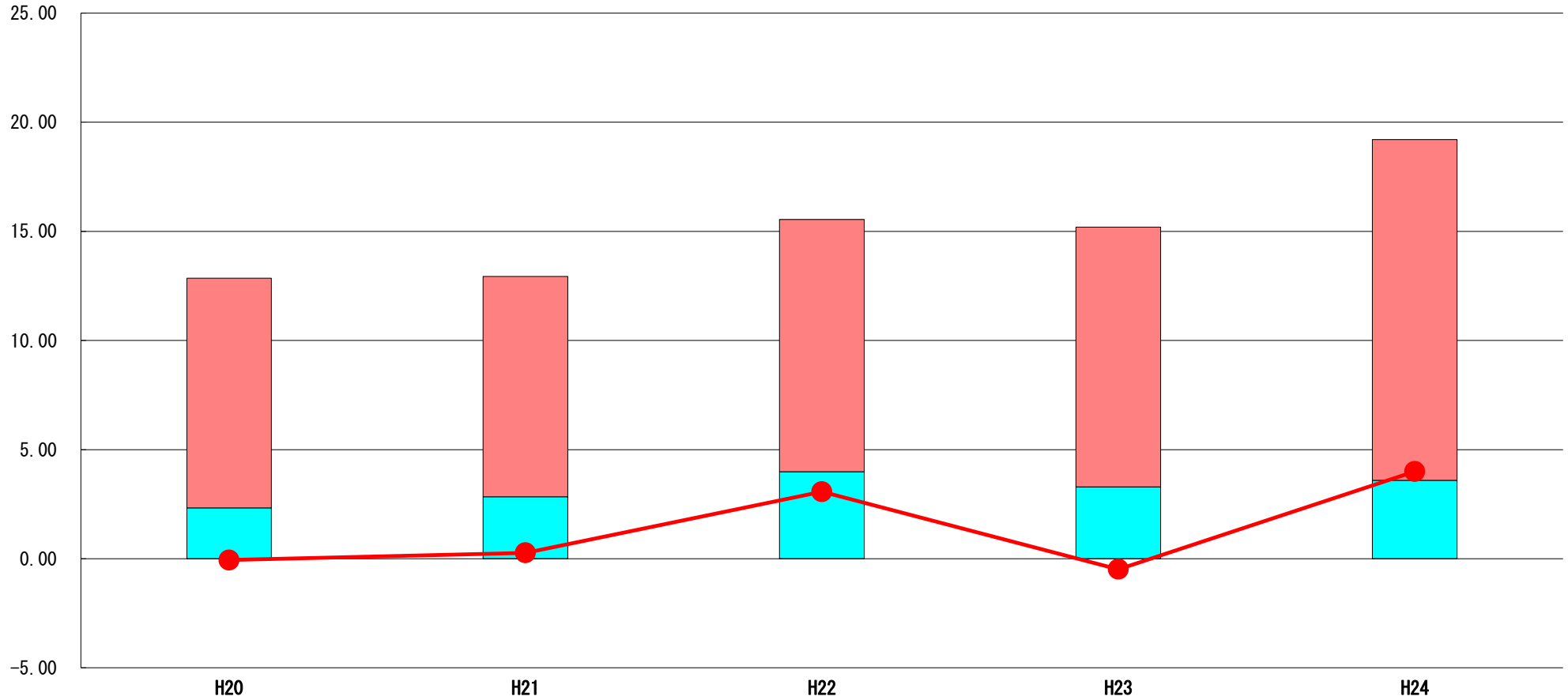
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,495,971	28,200	▲ 13.3	35,141	▲ 3.3	▲ 10.0
うち単独分	973,341	18,348	▲ 4.1	20,483	▲ 2.6	▲ 1.5
H21	1,707,898	31,935	▲ 13.2	47,258	▲ 34.5	▲ 21.3
うち単独分	998,293	18,666	▲ 1.7	27,842	▲ 35.9	▲ 34.2
H22	1,691,184	31,450	▲ 1.5	49,426	▲ 4.6	▲ 6.1
うち単独分	1,080,718	20,098	▲ 7.7	26,568	▲ 4.6	▲ 12.3
H23	1,732,075	31,967	▲ 1.6	42,839	▲ 13.3	▲ 14.9
うち単独分	1,323,195	24,420	▲ 21.5	22,027	▲ 17.1	▲ 38.6
H24	1,647,005	30,104	▲ 5.8	46,819	▲ 9.3	▲ 15.1
うち単独分	727,374	13,295	▲ 45.6	24,121	▲ 9.5	▲ 55.1
過去5年間平均	1,654,827	30,731	▲ 1.2	44,297	▲ 6.4	▲ 7.6
うち単独分	1,020,584	18,965	▲ 3.8	24,208	▲ 4.2	▲ 8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岩手県滝沢村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.53	10.09	11.55	11.91	15.61
 実質収支額		2.33	2.84	3.99	3.29	3.59
 実質単年度収支		▲ 0.06	0.27	3.07	▲ 0.48	4.00

分析欄

実質収支比率については、ここ数年3%台で推移している。一方、財政調整基金残高については、震災復興特別交付税の増額等により、平成24年度現在高において増額となっている。

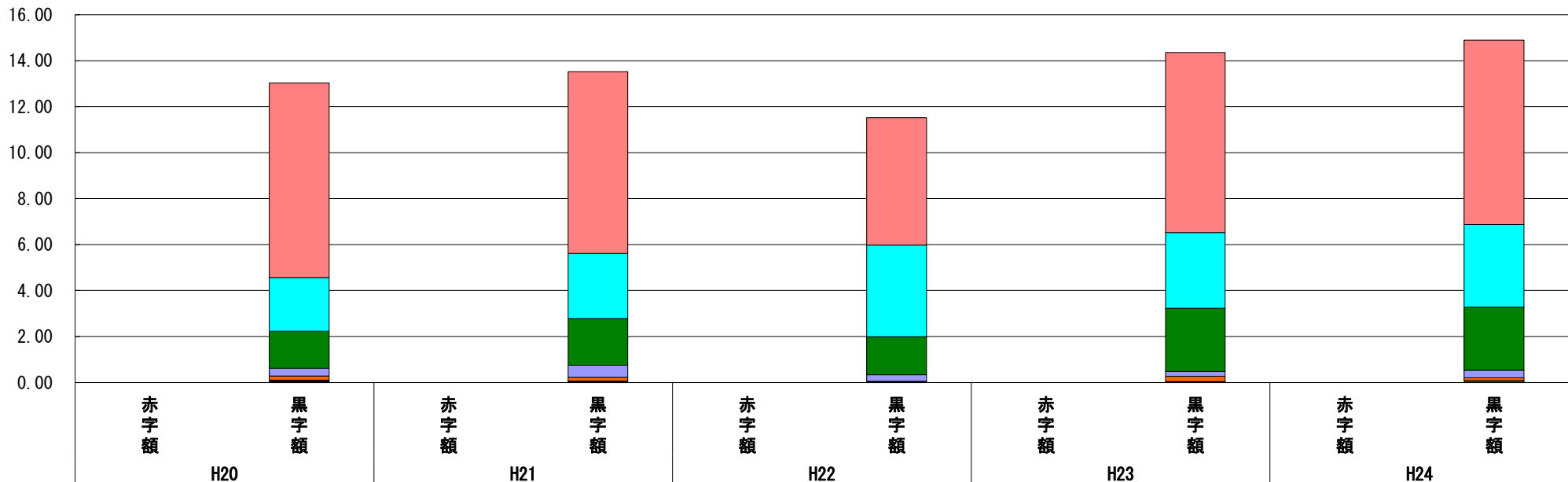
今後については、景気の低迷により、村税及び地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなることが予想されるため、引き続き基金に依存しない財政運営が求められる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岩手県滝沢村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		8.47	7.91	5.54	7.84	8.02
一般会計		2.33	2.84	3.99	3.29	3.59
国民健康保険特別会計		1.61	2.03	1.66	2.75	2.75
介護保険特別会計		0.34	0.52	0.28	0.21	0.33
下水道事業特別会計		0.18	0.17	0.02	0.23	0.12
簡易水道事業特別会計		-	-	-	-	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.01	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから赤字比率はない。

しかしながら、公営企業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後については、一般会計における一般財源の確保が厳しくなることが予想されることから、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

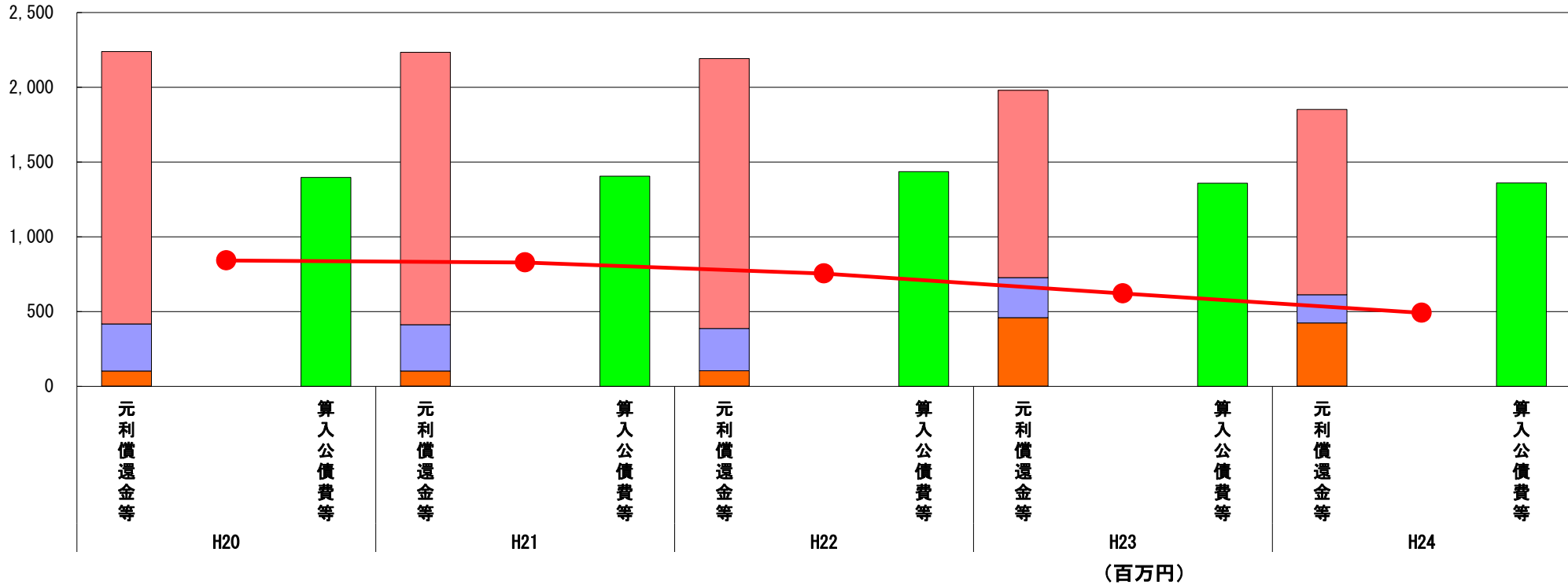
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県滝沢村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,821	1,822	1,804	1,252	1,240
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		316	311	283	268	189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		101	101	104	459	423
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,397	1,406	1,437	1,359	1,361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		842	829	755	621	492

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均で7.5%となり、減少傾向となっている。その要因としては、プライマリーバランスの黒字化を維持したことにより、地方債償還額が平成18年度をピークに減少傾向にあること。また、地方債の新規発行に際しても臨時財政対策債などの普通交付税における基準財政需要額に算入される地方債を発行していることが挙げられる。

今後は大型建設事業の実施により、地方債の新規発行の増加が見込まれることから、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の維持に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

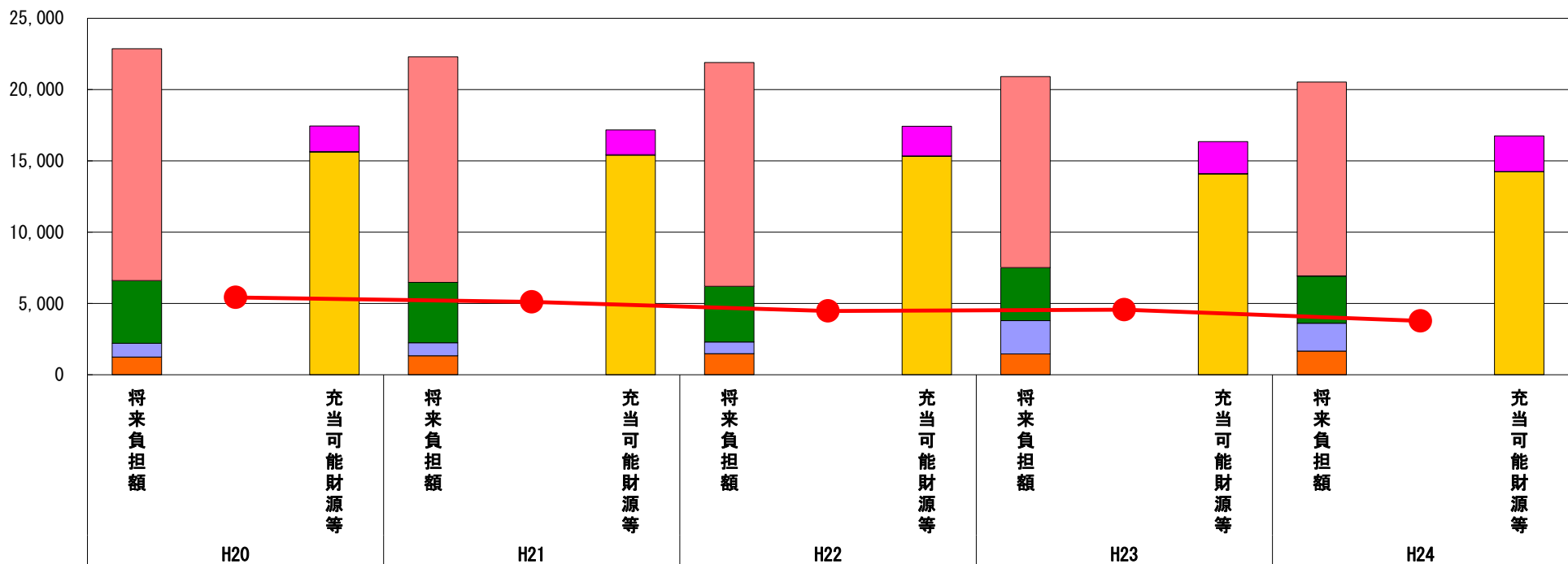
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県滝沢村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,260	15,815	15,693	13,402	13,598
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	5	4	4	1
	公営企業債等繰入見込額		4,388	4,225	3,897	3,716	3,312
	組合等負担等見込額		966	907	821	2,328	1,958
	退職手当負担見込額		1,246	1,341	1,485	1,465	1,656
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,777	1,750	2,081	2,241	2,497
	充当可能特定歳入		39	33	27	21	15
	基準財政需要額算入見込額		15,623	15,395	15,321	14,089	14,233
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,428	5,113	4,472	4,565	3,780

分析欄

将来負担比率は、45.9%と全国平均及び岩手県平均を大きく下回っている。その要因としては、プライマリーバランスの黒字化を維持したことにより、地方債償還額も平成18年度をピークに減少傾向にあること。また、充当可能基金についても、地方交付税の増額等の影響で基金積立金が増加したことにより、増額となっている。今後については、プライマリーバランスを考慮した地方債の新規発行に努め、基金についても現在の水準の維持に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。